

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)公開番号

特開2023-166935

(P2023-166935A)

(43)公開日 令和5年11月22日(2023.11.22)

(51)国際特許分類		F I			テーマコード (参考)
A 4 5 C	9/00 (2006.01)	A 4 5 C	9/00	K	3 B 0 4 5
A 4 5 C	3/04 (2006.01)	A 4 5 C	3/04	Z	

審査請求 有 請求項の数 1 O L (全21頁)

(21)出願番号	特願2022-77812(P2022-77812)	(71)出願人	501381653 株式会社ダイイチ
(22)出願日	令和4年5月10日(2022.5.10)		神奈川県横浜市中区宮川町3丁目89番地
		(74)代理人	100070530 弁理士 畑 泰之
		(72)発明者	瀬川 智光 横浜市中区宮川町3丁目89番 株式会社ダイイチ内
		Fターム (参考)	3B045 AA53 CA01 CB05 EA02 FC04 GB01 GC01 GD01 GD04 LA10 LB01

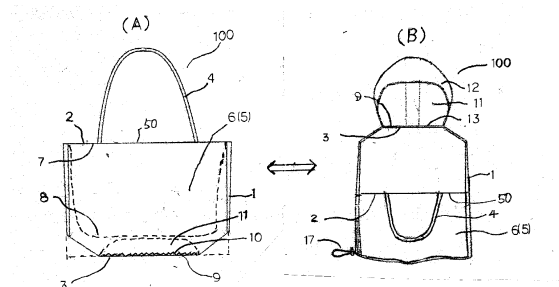
(54)【発明の名称】 多機能性バッグ

(57)【要約】

【課題】簡易な構成でありながら、買い物時の商品の収納・搬送が可能であると共に、急激な気象変動に際しても、使用者の身体を保護できる防護体としても効果的に反復が使用出来る多機能性バッグを提供する。

【解決手段】商品収納用の物品収納本体部内に予めフード部及び補助覆部を内蔵保持させており、必要時にそれら部材を物品収納本体部内部から外報部に延展させて防護服として使用する。

【選択図】図1



10

20

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

物品を収納する為の、開放状態にある上部縁部と閉鎖状態にある下部縁部とからなる、側面から見た形状が略四角状を呈している袋状の物品収納本体部であって、且つ当該上部縁部近傍部に手提用把持部が設けられている物品収納本体部からなり、更に、当該物品収納本体部の開放状態にある当該上部縁部に沿って、その中心軸線方向に所望の長さを有する円筒状或いは円錐形状の筒体部で構成された補助覆部の一方の端部が接合せしめられており、且つ当該補助覆部は、当該上部縁部に沿って当該物品収納本体部の内側に折り畳む様にして収納可能に構成されているとともに、当該補助覆部は、当該円筒状或いは円錐形状筒体部の他方の自由端部を含めて当該上部縁部の外方部にも引っ張り出せる様に当該物品収納本体部に対して収納・引き出し自在に構成されており、一方、当該物品収納本体部の当該閉鎖状下部縁部に開口部を設け、当該開口部を開閉自在手段を介して開閉自在に構成すると共に、当該開口部の相互に対向する少なくとも一方の縁部の少なくとも一部若しくはその近傍部に、所望の大きさのフード部の頭部とは反対側の下部縁部の少なくとも一部を接合させ、当該フード部を適宜、当該開口部を介して当該物品収納本体部の内部に収納させると共に、当該開口部が開口状態にある場合に、当該開口部から当該フード部を当該物品収納本体部より外部に引き出すことが可能なように構成し、当該物品収納本体部に於ける当該補助覆部が外部に引き出された後の当該補助覆部の当該自由端部から使用者の頭を当該補助覆部の内部に挿入させ、引き続き当該使用者の頭を当該物品収納本体部に於ける当該下部縁部の当該開口された開口部から外方に突出させた後、当該使用者の頭を既に当該開口部から外方に引き出されている当該フード部内に挿入させると共に、当該物品収納本体部と当該補助覆部で当該使用者の肩部及びそれ以下の体部の少なくとも一部を被覆する様に構成されている事を特徴とする多機能性バッグ。

10

20

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、商品等の買い物時に当該商品等を収納・搬送する為のバッグに関するものであり、更に詳しくは、複数種の用途に使用出来る多機能性バッグに関するものである。

【背景技術】

【0002】

処で、バッグは、消費者が買物した際の購入商品を自らが事前に用意した買物用の袋類或いはバッグ類を示すものであり、所謂、プラスチックゴミの削減運動の中で、買物時に商店側から提供されるプラスチック製袋の使用を削減し、消費者自らが、買い物時に、自身が購入した商品等を収納して且つ搬送する為に使用するための簡易な構成の袋或いはバッグ類を事前に用意して持ち歩くという傾向が高まって来ている。

係るバッグは、主として、薄めの素材で構成され、その構造も極めてシンプルな形をしており、通常は、小さく折り畳んで、持ち運び易い形状になる様に設計されているものが多い状況にある。

つまり、従来のバッグは、買い物した商品を単に収納し、搬送するという機能のみを有する物にすぎず、所謂、単機能型のバッグに過ぎなかった。

30

40

【0003】

処で、係る買物時の収納・搬送用の袋類は、当該購入商品類の収納・搬送のみに使用されるだけではなく、どうせ人が持ち運ぶものであるから、買い物時以外の場合でも、それに何か役に立つ様な別の機能を付与しておくとか何とかと便利であろうと考える事は極自然なことである。

その為、従来から、当該多機能性バッグに限らず、例えば、通常の携帯式鞆やバッグのみならずリュックサック、ナップサック或いはランドセル等の所謂袋物に、所定の商品或いは製品を収納して搬送するだけでは無く、当該袋物そのものに防寒・防水・防災等の機能を発揮する構成を付加したり、当該機能を発揮する別途に形成した部材を取り付けたりして、多機能化を計った多種多様な袋物製品が開発されて来ている。

50

【0004】

例えば、実開昭63-62375号公報（特許文献1）には、袋物の一つであるポリ袋に適宜に切り取り線を配置形成して、当該切り取り線を適宜切り剥がして、雨具或いは防寒具として活用する袋類が開示されており、又、実開昭59-29926号公報（特許文献2）には、三角状に形成された頭巾部を一体的に形成した雨具本体部を平たく矩形状に折り畳み、その中間分部を中折してその両端縁部にファスナー手段を形成した、内部に雨具本体を内蔵した雨具兼用手提げ袋が開示されている。

【0005】

前者に於いては、一旦雨具として利用すると当該ポリ袋は最早収納機能はなくなるので、廃棄せざるを得ず、繰り返し商品収納袋としては使用できないという欠点があり、一方、後者では、緊急時に当該雨具本体部を簡易に且つ短時間で使用する事や、元の状態に収納するのにかなりの手間と時間が必要であり、容易に使用する事が出来ないという不便さがある。

10

同様に、実新案登録第3032218号公報（特許文献3）には、特許文献2と同様に、頭巾部を一体的に形成した防災用本体部を平たく矩形状に折り畳み、その状態のまま、適宜の手提げ袋の外周壁面の着脱自在に取り付けた手提げ鞆が開示されているが、当該特許文献2と同様の欠点を有していることは言うまでもない。

【0006】

その他、実新案登録第3116626号公報（特許文献4）、特開2013-83029号公報（特許文献5）、特開2019-180954号公報（特許文献6）等には、何れも単に、当該雨具や防水用エプロンのみを収納して保持するための袋を開示しているに過ぎず、当該収納袋そのものを買物等に於ける商品を収納するために使用するものではない事は明らかである。

20

一方、実開昭61-23826号公報（特許文献7）には、背負い袋の一部に雨具用の収納袋が設けられ、当該収納袋の内部に、フード部付き雨具が折り畳まれた状態で収納されており、且つ当該フード部付き雨具の一部が適宜の連結帯により当該収納部内部の一部と接続されている雨具付き背負い袋が開示されているが、上記公知例と同様に、当該雨具収納袋が別の商品を収納する機能を有する者ではない事は明かであり、又、特開2000-60638号公報（特許文献8）には、防災頭巾が外部に連結されているフード付き非常持出袋が開示されているものの、当該防災頭巾は、当該非常持出袋、つまり、商品を収納する為の袋の内部には、一切収納されることのない構造でしか無いのである。

30

【0007】

その他、特開2013-212338号公報（特許文献9）、特開2008-45232号公報（特許文献10）或いは、実新案登録第3132254号公報（特許文献11）等には、物品収納袋そのものが直接防災用頭巾やベストになる様に設計された多機能性バッグを含む手提袋が開示されている。

然しながら上記した何れの公知例に於いても、使用用途が狭い範囲で特定され、使用時或いは収納時に手間を要する多機能性バッグ、買物袋等を含む手提袋が示されているのみであって、当該手提袋の本体部そのものを有効的に活用し、使用者の身体全体を略被覆できる大型の衣服状の防護体を形成すると共にその収納も簡単に出来、且つ何回でも繰り返し使用可能な経済的且つ携帯に便利な構造を有する多機能性バッグ、買物袋等を含む手提袋に関して全く開示されていないため、その様な機能を有する手提袋の開発が強く要望されて来ていた。

40

【先行技術文献】

【特許文献】

【0008】

【特許文献1】 実開昭63-62375号公報

【特許文献2】 実開昭59-29926号公報

【特許文献3】 実新案登録第3032218号公報

【特許文献4】 実新案登録第3116626号公報

50

【特許文献５】特開２０１３－８３０２９号公報
【特許文献６】特開２０１９－１８０９５４号公報
【特許文献７】実開昭６１－２３８２６号公報
【特許文献８】特開２０００－６０６３８号公報
【特許文献９】特開２０１３－２１２３３８号公報
【特許文献１０】特開２００８－４５２３２号公報
【特許文献１１】実新案登録第３１３２２５４号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【０００９】

10

従って本発明の目的は、上記した従来技術の欠陥を改良し、当該手提袋としての多機能性バッグであって、簡易な構成でありながら当該多機能性バッグの本体部分そのものを有効的に活用すると共に、使用者の頭部を含む身体全体を略被覆できる様な大型の衣服状の防護体（コート或いはポンチョ形態）を形成すると共に、その使用時の展開方法や当該防護体部の収納も容易に且つ短時間で簡単に出来、且つ何回でも繰り返し使用可能な経済的且つ小型軽量で携帯に便利な構造を有する多機能性バッグを提供するものである。

【課題を解決するための手段】

【００１０】

20

本発明は、上記した目的を達成するため、以下に記載されたような、基本的な技術構成を採用するものである。

即ち、本発明の基本的な技術思想の具体的な態様としては、物品を収納する為の、開放状態にある上部縁部と閉鎖状態にある下部縁部とからなる、側面から見た形状が略四角状を呈している袋状の物品収納本体部であって、且つ当該上部縁部近傍部に手提用把持部が設けられている物品収納本体部からなり、更に、当該物品収納本体部の当該上部縁部に沿って、その中心軸線方向に所望の長さを有する円筒状或いは円錐形状の筒体部で構成された補助覆部の一方の端部が接合せしめられており、且つ当該補助覆部は、当該上部縁部に沿って当該物品収納本体部の内側に折り畳む様にして収納可能に構成されているとともに、当該補助覆部は、当該円筒状或いは円錐形状筒体部の他方の自由端部を含めて当該上部縁部の外方部にも引っ張り出せる様に当該物品収納本体部に対して収納・引き出し自在に構成されており、一方、当該物品収納本体部の当該閉鎖状下部縁部に開口部を設け、当該開口部を開閉自在手段を介して開閉自在に構成すると共に、当該開口部の相互に対向する少なくとも一方の縁部の少なくとも一部若しくはその近傍部に、所望の大きさのフード部の頭部とは反対側の下部縁部の少なくとも一部を接合させ、当該フード部を適宜、当該開口部を介して当該物品収納本体部の内部に収納させると共に、当該開口部が開口状態にある場合に、当該開口部から当該フード部を当該物品収納本体部より外部に引き出すことが可能な様に構成し、当該物品収納本体部に於ける当該補助覆部が外部に引き出された後の当該補助覆部の当該自由端部から使用者の頭を当該補助覆部の内部に挿入させ、引き続き当該使用者の頭を当該物品収納本体部に於ける当該下部縁部の当該開口された開口部から外方に突出させた後、当該使用者の頭を既に当該開口部から外方に引き出されている当該フード部内に挿入させると共に、当該物品収納本体部と当該補助覆部で当該使用者の肩部及びそれ以下の体部の少なくとも一部を被覆する様に構成されている事を特徴とする多機能性バッグである。

30

40

【発明の効果】

【００１１】

本発明に係る当該多機能性バッグによれば、上記した様な基本的技術構成を採用した結果、簡易な構成でありながら、当該多機能性バッグの本体部分そのものを有効的に活用すると共に、使用者の頭部を含む身体全体の少なくとも一部を略被覆できる様な衣服状の防護体（コート或いはポンチョ形態）を形成すると共に、その使用時の展開方法や当該防護体部の収納も容易に且つ短時間で簡単に出来、且つ何回でも繰り返し使用可能な経済的且つ小型軽量で携帯に便利な構造を有する多機能性バッグが提供される。

50

【図面の簡単な説明】

【0012】

【図1】図1は本発明に係る多機能性バッグの使用状態の変化を説明する側面図である。

【図2】図2は、本発明に係る多機能性バッグで使用される筒体部からなる補助覆部の一具体例の構成を示す斜視図である。

【図3】図3は、本発明に係る多機能性バッグで使用されるフード部の一具体例の構成を示す正面図及び側面図である。

【図4】図4は、本発明に係る多機能性バッグの構成例を示す側面図である。

【図5】図5は、本発明に於ける多機能性バッグに於いて、補助覆部が物品収納本体部に収納されている場合の一具体例を示す側面断面図である。

10

【図6】図6は、本発明に於ける多機能性バッグに於いて、補助覆部が物品収納本体部内から外部に引き出された状態の一具体例を示す側面図である。

【図7】図7は、本発明に於ける多機能性バッグに於いて、補助覆部が物品収納本体部内から外部に引き出された状態の他の具体例を示す斜視図である。

【図8】図8は、本発明に於ける多機能性バッグに於いて、フード部が物品収納本体部に取り付けられている構成の一具体例の態様を説明する斜視図である。

【図9】図9は、本発明に於ける多機能性バッグに於いて、フード部が物品収納本体部に収納されている状態と当該物品収納から外部に引き出されている状態（点線による表示）の一具体例を示す側面図である。

【図10】図10は、本発明に於ける多機能性バッグに於いて、フード部が物品収納本体部から外部に引き出された状態の一具体例を説明する側面図である。

20

【図11】図11は、本発明に於ける多機能性バッグに於いて、物品収納本体部から外部に引き出された補助覆部の更に別の具体例を示す斜視図である。

【図12】図12は、図11に示される本発明に於ける別の具体例である多機能性バッグの使用状態に於ける側面図である。

【図13】図13は、図12に示される本発明に於ける別の具体例である多機能性バッグの使用状態から膨出部を収納した状態を示す側面図である。

【図14】図14は、図13に示される膨出部の収納方法の一例を説明する斜視図である。

【図15】図15は、図13に示される膨出部の収納方法の一例を説明する別の斜視図である。

30

【図16】図16は、図13に示される膨出部の収納方法の一例を説明する上面図である。

【図17】図17は、図11に示される本発明に於ける別の具体例である多機能性バッグの使用状態の例を示す正面図である。

【図18】図18は、図17（B）に示される本発明に於ける具体例である多機能性バッグの使用状態の例を示す側面図である。

【図19】図19は、本発明に於いて使用されるフード部の別の具体例を示す正面図である。

【図20】図20は、図19に示される別の具体例のフード部を使用した本発明に於ける多機能性バッグの使用状態の例を示す正面図である。

40

【図21】図21は、図18、図19に示される別の具体例のフード部を使用した多機能性バッグにおけるフード部と開口部縁部との接合状態を説明する図である。

【図22】図22は、多機能性バッグの把持部の他の構成例を示す図である。

【発明を実施するための形態】

【0013】

以下に本発明に係る当該多機能性バッグの一具体例の構成を、図面を参照しながら詳細に説明する。

即ち、図1乃至図3には、本発明に於ける当該多機能性バッグ100の基本的な構造の具体例を示す図であって、図中、物品を収納する為の、開放状態にある上部縁部2と閉鎖

50

状態にある下部縁部 3 とからなる、側面から見た形状が略四角状を呈している袋状の物品収納本体部 1 であって、且つ当該上部縁部 2 の近傍部に手提用把持部 4 が設けられている物品収納本体部 1 からなり、更に、当該物品収納本体部 1 の開放状態 5 0 にある当該上部縁部 2 に沿って、その中心軸線 P の方向に所望の長さを有する円筒状或いは円錐形状の筒体部 5 で構成された補助覆部 6 の一方の端部 7 が接合せしめられており、且つ当該補助覆部 6 は、当該上部縁部 2 に沿って当該物品収納本体部 1 の内側に折り畳む様にして収納可能に構成されているとともに、当該補助覆部 6 は、当該円筒状或いは円錐形状筒体部 5 の他方の自由端部 8 を含めて開放状態にある当該上部縁部 2 の外方部にも引っ張り出せる様に当該物品収納本体部 1 に対して収納・引き出し自在に構成されており、一方、当該物品収納本体部 1 の当該閉鎖状下部縁部 3 に開口部 9 を設け、当該開口部 9 を開閉自在手段 1 0 を介して開閉自在に構成すると共に、当該開口部 9 の相互に対向する少なくとも一方の縁部 3 の少なくとも一部若しくはその近傍部に、所望の大きさのフード部 1 1 の頭部 1 2 とは反対側の下部縁部 1 3 の少なくとも一部を接合させ、当該フード部 1 1 を適宜、当該開口部 9 を介して当該物品収納本体部 1 の内部に収納させると共に、当該開口部 9 が開口状態にある場合に、当該開口部 9 から当該フード部 1 1 を当該物品収納本体部 1 より外部に引き出すことが可能な様に構成し、当該物品収納本体部 1 に於ける当該補助覆部 6 が外部に引き出された後の当該補助覆部 6 の当該自由端部 8 から使用者の頭を当該補助覆部 6 の内部に挿入させ、引き続き当該使用者の頭を当該物品収納本体部 1 に於ける当該下部縁部 3 の当該開口された開口部 9 から外方に突出させた後、当該使用者の頭を既に当該開口部 9 から外方に引き出されている当該フード部 1 1 内に挿入させると共に、当該物品収納本体部 1 と当該補助覆部 6 で当該使用者の肩部及びそれ以下の体部の少なくとも一部を被覆する様に構成されている事を特徴とする多機能性バッグ 1 0 0 が示されている。

10

20

30

40

50

【 0 0 1 4 】

つまり、図 1 (A) は、本発明に係る当該多機能性バッグ 1 0 0 を通常の買い物用多機能性バッグとして使用する場合の外観状態の一具体例を示すものであり、又、図 1 (B) は、本発明に係る当該多機能性バッグ 1 0 0 を防護用材料として使用する場合の外観状態の一具体例を示すものである。

又、本発明に係る当該多機能性バッグ 1 0 0 は、上記した図 1 (A) に示されている態様と図 1 (B) に態様と示されている態様の双方を任意に且つ容易に採用する事が可能である。

【 0 0 1 5 】

処で、本発明に係る当該多機能性バッグ 1 0 0 の素材或いはその寸法等に関しては特に限定されるものではないが、好ましくは、薄手でそこそこの強度を有する天然繊維或いは合成樹脂製繊維等で構成された適宜の布帛類（織編物或いは不織布を含む）或いはフィルム素材や合成皮革等が使用されることが望ましく、更には、当該布帛素材としては、防水性、撥水性、難燃性等の特性を有するものであることが望ましい。

又、当該布帛類に適宜の発泡性樹脂フィルムを添着させた素材等も使用可能ではあるが、当該素材の折り畳み容易性を考慮するならば、あまり厚手の当該フィルム材の使用は望ましくない。

【 0 0 1 6 】

一方、本発明に係る当該多機能性バッグ 1 0 0 の外観形状は、基本的には、図 1 に示される通り、側面から見た場合に、矩形状であることが基本的形状ではあるが、使用形態を考慮すると、図 4 (A) に示される通り、当該物品収納本体部 1 の当該下部縁部 3 と当該物品収納本体部 1 の両側側方縁部 2 1 , 2 2 との交点である角部を適宜の角度に形成された斜め切り欠け部 1 4 に形成する事も可能であり、更には、図 4 (B) に示される通り、当該物品収納本体部 1 の当該上部縁部 2 の長さを当該物品収納本体部 1 に於ける当該下部縁部 3 の長さよりも長く設定し、当該物品収納本体部 1 に於ける当該側方縁部 2 1 , 2 2 に傾斜角度を設け、当該物品収納本体部 1 の側面を逆台形状を呈する様に構成する事も可能である。

【 0 0 1 7 】

又、本発明に係る当該多機能性バッグ１００に於ける当該物品収納本体部１の各部の寸法も特に限定されるものではないが、例えば、当該物品収納本体部１に於ける当該開口部５０が形成されている当該上部縁部２の長さは、使用する人間の肩幅よりも若干長くなるように設定する事が望ましく、例えば４０ｃｍ乃至５５ｃｍ程度に設定する事が出来る。

一方、当該物品収納本体部１に於ける当該下部縁部３の長さは、当該物品収納本体部１に於ける当該上部縁部２の長さと同じに設定しても良く或いは、図４（Ｂ）に示される通り当該上部縁部２の長さよりも短くするものであっても良い。

更には、図４（Ｃ）に示される通り当該物品収納本体部１に於ける当該下部縁部３の横幅を広くする為に、適宜のマチ布片を介在させるか、裁断の際に拡張部を設ける等の手段により縫製した場合には、当該物品収納本体部１に於ける当該下部縁部３は前例とは異なり、下方方向に膨出した膨出部分３３が形成される事になる。

係る具体例に於いては、収納部の容積がかなり大きくなり、大量の商品を収納することが可能となる。

本発明に係る当該多機能性バッグ１００に於ける当該物品収納本体部１に於ける当該上部縁部２と下部縁部３の間の長さも特に限定されるものではないが、例えば、４０ｃｍ乃至６０ｃｍ程度に設定する事が出来る。

【００１８】

次に、本発明に於いて使用される当該補助覆部６の構成に付いて説明するならば、当該補助覆部６は、図２に示されている通り、適宜の内径と長さを有する円筒状若しくは円錐形状を有する筒体部５で構成されており、それを構成する素材は、上記した当該物品収納本体部１を構成する素材と実質的に同一である事が望ましい。

又、当該筒体部５の各寸法も特に限定されるものではないが、例えば、当該筒体部５の当該一方の端部７に於ける平面載置時に於ける横方向の最大の長さは、当該物品収納本体部１に於ける当該上部縁部２の長さと同様となるように設定されることが望ましく、又当該筒体部５の中心軸線Ｐ方向の長さも特に指定されるものではないが、基本的には、使用する人間の肩部から腰部あたりまでが被覆される程度の長さに設定する事が望ましく、例えば３０ｃｍ乃至４０ｃｍ程度に設定されることが望ましい。

【００１９】

そして、当該筒体部５からなる当該補助覆部６は、図５に示されている通り、当該物品収納本体部１の内部に挿入された後、その一方の端部７を介して当該物品収納本体部１の当該上部縁部２に設けられている当該開口部５０の内部面の全周縁部に直接適宜の接合手段（例えば縫製手段）により接合固定されるものであり、係る構成により、図５に示されている通り、当該補助覆部６は、折り畳まれた状態で、当該物品収納本体部１の内部に収納されている状態と、図６に示す通り、当該補助覆部６が、当該物品収納本体部１の当該上部縁部２の開口部５０から外方に引き出された状態との何れかの状態を任意にとる事が可能となる。

【００２０】

尚、本発明に於いて、当該筒体部５からなる当該補助覆部６の構成に於いて、当該補助覆部６を比較的に大きめに形成したい場合に、或いは、当該筒体部５が末広がり状態となる様に円錐形状に形成したい場合には、当該物品収納本体部１に於ける当該両側方縁部２１、２２とに対応する部位及び又は当該物品収納本体部１の下縁部３の近傍に、適宜の横幅を有する布片部或いはその横幅が順次拡大する様な形状に構成された布片部１５、１６等（まち部とも称される）を挿入して縫製する事も望ましい具体例である。

上記した様な構成例の具体的な態様の一例を図７で説明する。

即ち、当該多機能性バッグ１００に於ける当該物品収納本体部１の当該左右側方縁部２１、２２に、図７に示す通り、当該物品収納本体部１の当該上部縁部２から当該下部縁部３に向けて当該布片部１６が挿入されており、又、当該筒体部５に於ける当該布片部１６と対応する部位に当該布片部１５が挿入されており、全体として、厚みが増した状態の物品収納本体部１が形成されることになる。

係る構成を採用する事によって、物品収納本体部１の商品収納容量が増加されると共に、

当該補助覆部 6 を大きく形成することが出来るので、着用する使用者が容易に着用・脱衣が出来る様になり、又、当該補助覆部 6 の着用時に十分な余裕を感じる事が出来る。

【0021】

更に、本発明に於ける当該多機能性バッグ 100 に於いては、当該補助覆部 6 の当該自由端部 8 の周縁部に沿って、適宜の材質から構成された適宜の長さを有する緊締紐部 17 が配置されている事も好ましい具体例の一つである。

係る構成を採用する事により、当該補助覆部 6 を実際に使用する際に、その下端部である裾部を安定化させることが可能となり、使用者の行動の自由を促進させることが可能となる。

更に、本発明に於ける別の具体例としては、当該筒体部 5 からなる当該補助覆部 6 に於ける当該物品収納本体部 1 に於ける当該両側方縁部 21, 22 に対応する部分の近傍に、使用者の腕部が貫通できる腕部用開口部 26 を設ける事も望ましい具体例の一つである。

【0022】

一方、本発明に係る当該多機能性バッグ 100 に於いては、図 1 及び図 7 に示す様に、当該物品収納本体部 1 の当該閉鎖状下部縁部 3 に適宜の長さを有する開口部 9 が設けられており、且つ当該開口部 9 は、適宜の開閉自在手段 10 を介して任意で開閉自在となる様に構成されている。

本発明に於ける当該開閉自在手段 10 の構成は特に限定されるものではないが、ボタン機構や適宜のファスナー機構更にはマジックテープ（登録商標）等からなる感圧式自在接合機構等を使用する事が可能であり、又当該開口部 9 の長さも特に限定されるものではないが、少なくとも後述する、図 3 に示す様な本発明に係るフード部 11 が当該開口部 9 を介して出し入れ出来る程度の長さに設定されている事が望ましい。

【0023】

次に、本発明に係る当該フード部 11 の構成に関する構成例を具体的に説明するならば、本発明に於いては、図 8 及び図 9 に示される様に、当該物品収納本体部 1 に於ける当該開口部 9 の相互に対向する縁部 3、3' の内の少なくとも一方の縁部 3 の少なくとも一部若しくはその近傍部に、所望の大きさのフード部 11 の頭部 12 とは反対側の下部縁部 13 の全部分若しくはその少なくとも一部分とを縫製手段を含む適宜の接合手段を使用して接合 23 させ、図 9 に於ける実線で示される様に当該フード部 11 を適宜、当該開口部 9 の内部に収納させて当該開口部 9 を閉鎖すると共に、当該開口部 9 が開口状態にある場合に、図 9 に於ける点線で示される様に、当該開口部 9 から当該フード部 11 を外部に引き出すことが可能な様に構成されている事が望ましい。

その場合の使用状態の外観例を図 10 に示しておく。

【0024】

又、本発明に於ける当該多機能性バッグ 100 の当該防護状態に於ける使用形態の例は図 1 (B) 或いは図 9 に示されている通りである。

一方、本発明に於ける上記態様に於いて、当該物品収納本体部 1 の内側面に於ける当該下部縁部 3 に沿った適宜の部位に、当該フード部 11 全体を収納する為のフード部収納部 24 が設けられている事も好ましい具体例であり、係る構成を採用することによって、当該物品収納本体部 1 の内部に於いて当該フード部 11 を安定的に保持収納する事が可能となり、当該物品収納本体部 1 内がすっきりした状態に保持される為、別途、他の商品を収納したり取り出したりする際の作業が容易となる。

【0025】

本発明に係る当該多機能性バッグ 100 は上記した様な技術構成を採用しているので、当該多機能性バッグ 100 を実際に買い物等に使用する場合には、軽量で且つ小さく取り畳んで携帯し、買い物した商品は、通常の買い物袋と同様に、当該多機能性バッグ 100 の把持部 4 が取り付けられている当該物品収納本体部 1 に於ける当該上部縁部 2 に形成されている当該開口部 50 から当該物品収納本体部 1 の内部に容易に収納でき、そのまま適宜の場所まで搬送する事が可能である。

係る当該多機能性バッグ 100 の通常の袋体として使用する状態に於いては、図 1 (A)

或いは図 5 等で示されている通り、当該補助覆部 6 及び当該フード部 11 は、当該物品収納本体部 1 の内部の内壁面に接触する様に折り畳まれて保管されている。

又、本発明に於ける別の具体例としては、図 5 及び図 6 に示される様に、当該物品収納本体部 1 に於ける当該上部縁部 2 の近傍部で且つ当該上部縁部 2 の環状周縁部に沿って、所定の幅を持った補強部 27 を設ける事も好ましい具体例である。

係る補強部 27 は、その部分の使用素材の構成を厚みが出る様な織構造とするか、別途に用意された適宜の幅を有する細幅状の芯地を内蔵させることにより実現可能である。

係る構成を採用する事によって、当該補助覆部 6 を当該物品収納本体部 1 の内部に折り込む際の操作が極めて容易となり、効率的な操作が実現できることになる。

更に、本発明に於ける別の具体例としては、当該多機能性バッグ 100 を例えば防寒具として使用する場合、図 1 (B) に示す通り、当該手提用把持部 4 が当該補助覆部 6 の表面で浮き上がった状態で移動・変動を繰り返すことになり、外観上見苦しい場合があることから、このような状態の発生を防止するため、図 7 に示す様に、当該補助覆部 6 の表面の一部と当該手提用把持部 4 の裏面のそれぞれ相互に対向する部位に適宜の着脱具 28, 28' を個別に配置し、必要に応じて、当該一对の着脱具 28, 28' を相互に嵌合させて、当該手提用把持部 4 を当該補助覆部 6 の表面に固定保持させておくことが可能となる。

本具体例に於ける当該着脱具 28, 28' としては特に限定されるものではないが、例えば、一对の相互嵌合・離脱可能なスナップボタンを含む公知の着脱具が使用可能である。

【0026】

一方、本発明に係る当該多機能性バッグ 100 を、突然の降雨や降雪、或いは火災の際の火の粉等から自己の体を守る為に、保護具として使用する場合には、図 1 (B)、図 6 等で示されている通り、当該物品収納本体部 1 の配置位置を上下逆転させ、下方に向けた当該物品収納本体部 1 に於ける当該上部縁部 2 に於ける当該開口部 50 から当該補助覆部 6 全体を外部に引き出すと同時に上方に向けた当該物品収納本体部 1 に於ける当該下部縁部 3 に設けられた当該開閉自在手段 10 を開放し、当該下部縁部 3 に当該開口部 9 を形成させ、その後当該開口部 9 を介して、当該物品収納本体部 1 内部に収納されている当該フード部 11 を外方に突出させた後、当該物品収納本体部 1 の当該補助覆部 6 の下端部の自由端部 8 から使用者の頭及び肩部を当該補助覆部 6 の内部に挿入させ、引き続いて当該使用者の頭を当該開口部 9 から突出させて、既に外方に引き出されている当該フード部 11 の内部に挿入させ、且つ、当該物品収納本体部 1 と当該補助覆部 6 で当該使用者の肩部及びそれ以下の体部を被覆する様に使用するものである。

【0027】

その後、当該補助覆部 6 の下端部自由端部 8 に設けられた当該締め紐 17 を適宜緊締して、当該補助覆部 6 の下端部自由端部 8 を使用者の体部分に安定的に固定保持させる事が望ましい。

尚、本発明に於ける当該多機能性バッグ 100 に於いて、当該フード部 11 及び当該補助覆部 6 の使用が中止された場合には、当該两部分を当該物品収納本体部 1 内の所定の部位に戻して安定的に保管保持すると同時に当該開口部 9 を当該開閉自在手段 10 を活用して完全に閉鎖しておくものであり、当該フード部 11 は、上記したフード部収納部 24 に適宜の形で収納する事が望ましく、又、当該補助覆部 6 は、適宜の形で折り畳み、当該物品収納本体部 1 の内部に収納させるものである。

本発明に於いての、好ましい具体例に於いては、当該物品収納本体部 1 の縦方向の長さとして当該補助覆部 6 の縦方向の長さは略同等となるように設定しているので、この場合に於いては、当該補助覆部 6 と当該物品収納本体部 1 とを当該物品収納本体部 1 の当該上部縁部 2 に沿って山折りし、当該補助覆部 6 を当該物品収納本体部 1 の内部側壁面にそって併置させるように処理することが可能である。

勿論、当該補助覆部 6 の縦方向の長さを、当該物品収納本体部 1 の縦方向の長さよりも長く設定する具体例では、当該補助覆部 6 の折り畳み方法や収納手中はより複雑となる。

【0028】

更に本発明に係る当該多機能性バッグ１００の他の態様としては、上記した本発明に係る当該多機能性バッグ１００を適宜の大きさに小さく折り畳み、当該折り畳まれた状態の当該多機能性バッグ１００を、適宜の大きさを有する補助的搬送容器つまり補助ケース（図示せず）内に挿入させ保管する事も望ましい具体例である。

【００２９】

以下に、本発明に係る更に別の具体例の構成について説明する。

即ち、本具体例は、上記した基本的な構成からなる当該物品収納本体部１の物品の収納容量を更に拡大すると同時に、当該補助覆部６の全体の寸法を拡大し、使用者が容易且つ迅速に然もより快適に体に着用させることが出来る様に考慮されているものである。

具体的には、図７に示されている具体例を基礎とし、これを更に発展させた具体例が図１１に示されており、図１１図の具体例にあっては、当該物品収納本体部１の下端縁部３で且つ開閉自在手段１０が設けられている当該開口９が設けられている部位を含めて、当該物品収納本体部１の側方縁部２１，２２を構成する当該布片部１６及び１５のすべてを、それらの横幅を２０ｃｍ乃至２５ｃｍとかなりの広幅な布帛で構成したものであり、更に、当該布片部１６に於ける当該物品収納本体部１と当該補助覆部６との接合部近傍部に、相互に任意に着脱可能に構成された複数個の係止具Ｓ１乃至Ｓ４が設けられている。

図１２は、上記した本発明に係る具体例に係る当該多機能性バッグ１００を平面上に展開した場合の外形形状を示すものであり、当該物品収納本体部１の側方縁部２１，２２から左右方向に向けて当該布片部１６が折り畳まれた状態で三角形状に膨出している構造を有するものである。

勿論、内部に折り畳まれている当該補助覆部６も同様の形態を保つものである。

又、図１２から明らかな様に、当該物品収納本体部１の上部縁部２の近傍に沿って、上記した複数個の係止具Ｓ１乃至Ｓ４が配置されている。

尚、図１２に於いて、当該膨出した三角形状部Ｂの最大長さ部Ｌ１の値は、例えば１２ｃｍ前後であることが望ましい具体例である。

【００３０】

更に、図１２に於いて、当該係止Ｓ４の配置位置は、例えば、当該膨出した三角形状部Ｂの最膨出点Ｄからの長さＬ２の長さは、例えば２４ｃｍ前後であることが望ましい具体例である。

次に、本具体例に於いて、図１２に示す様に使用時に展開された当該多機能性バッグ１００の使用を中止して元の状態に戻す場合の具体例を以下に説明する。

本具体例に於いては、当該多機能性バッグ１００を小さく折り畳んで、ポケットとか小袋に収納するものであるが、その前の第１段目に於いては、図１３に示す様に、当該物品収納本体部１と当該補助覆部６とが多重化されている当該三角状膨出部Ｂを中折れ状に折り曲げて当該物品収納本体部１の内部に収納するものである。

その手順としては、先ず、図１４を参照してその操作を説明する。

即ち、図１４は図１２と同様の構成図であって、当該品収納本体部１の上部縁部２を斜め上方から俯瞰した図であって、当該品収納本体部１の上部縁部２に沿って、当該品収納本体部１の表面部であって、左右対称部分に２個の相互に着脱係止具Ｓ１及びＳ２が所定の間隔を介して取り付けられており、又、当該着脱係止具Ｓ１及びＳ２の略中間部であって、且つ、当該品収納本体部１の裏面の当該補助覆部６の表面に別の当該着脱係止具Ｓ３が取り付けられている。

【００３１】

更に、当該品収納本体部１の裏面の当該補助覆部６の表面表面部であって、当該三角状膨出部Ｂの最大膨出点Ｄから上記した距離Ｌ２だけ離れた部位に当該着脱係止具Ｓ３と相互に着脱しえる着脱係止具Ｓ４が設けられている。

その後、図１５に示す様に、当該布片部１５，１６で二層化された当該三角状膨出部Ｂの中央部分を内側に押し込み、中折れ状に折り曲げた後、当該着脱係止具Ｓ１とＳ２とを相互に係合固着させると同時に当該着脱係止具Ｓ３とＳ４とを相互に係合固着させることによって、当該品収納本体部１を真上から見た図１６に示される様に、当該膨出部Ｂの収納

が完了する。

因みに、本具体例に係る当該多機能性バッグ１００の一構成例においては、図１２に示される横方向の長さ（当該最大膨出点Ｄ－Ｄ間の長さ）は、例えば７６ｃｍであり、又、図１３で示す縦方向の長さ（上部縁部２と膨出状の下部縁部３との間の距離）は３８ｃｍである。

尚、参考までに言及するならば、図１７（Ａ）は、本具体例に於いて、当該当該物品収納本体部１の下部縁部３の開口部９から当該フード部１１を外部に引き出した状態を示すものであり、本発明の基本形態に於ける図１０に対応するものであり、又、図１７（Ｂ）は、本具体例に於いて、当該物品収納本体部１の上部縁部２の開口部５０から当該補助覆部６を外部に引き出した状態を示すものであり、本発明の基本形態に於ける図１（Ｂ）に対応するものである。

10

【００３２】

更に、本発明に係る図１７（Ｂ）に示されている具体例の外観側面図を図１８に示しておく。

又、本発明に係る当該フード部１１の形態を、フードウォーマー或いはネックウォーマーと称される顔前面部の鼻部から首部にかけての部位を開放状態或いは閉鎖状態の何れかの状態を任意に採りうる様に構成された形のフード部を使用する例を更に別の具体例として以下に詳細に説明する。

即ち、図１９（Ａ）、図１９（Ｂ）及び図１９（Ｃ）に示されている様に、当該フード部１１の顔面部と対応する開口部分１１'の上端部１１１からその下端部１１２にかけて、開口部面積を漸次狭くなる様に形成する様に構成し、且つ、鼻部から下方部分では、当該開口部分１１'の左右両端縁部から相互に延展されてきた先細り形状の補助被覆布帛構造体１８、１８'の先端部同士が、当該開口部分１１'の下端部の略中央部で相互に重複積層１７される様に着脱自在の接合手段を介して重ね合わせて、その部分を閉鎖する様にした構造のフード部１１を使用する例を示すものである。

20

【００３３】

係る具体例に於いては、当該補助被覆布帛構造体１８、１８'は常時、空中を自在に移動する事が必要であることから、当該フード部１１の当該顔面部と対応する開口部分１１'とは反対側にある部分１１の下端部１３は、当然の事ながら、当該物品収納本体部１の下端縁部３に設けられている当該開口部９の一方の縁部３と適宜の接合・逢着手段により接合されるものであるが、一方、当該補助被覆布帛構造体１８、１８'の下端部１３'は、その機能の実現の必要上、当該物品収納本体部１の下端縁部３に設けられている当該開口部９の一方の縁部３とは、縫合或いは接合されることなく、自在に可動可能に構成されているものである。

30

尚、図１９に示された本発明の別の具体例に係るフード部１１を使用した多機能性バッグ１００の使用形態の一例を図２０に示す。

つまり、図２０（Ａ）は、当該フード部１１のみを当該物品収納本体部１から外部に引き出した状態を示す正面図であり、又図２０（Ｂ）は、当該フード部１１と当該補助覆部６とを当該物品収納本体部１から外部に引き出した状態を示す正面図である。

【００３４】

40

次に、本発明に係る当該多機能性バッグに於ける別の具体例について詳細に説明する。

即ち、上記で詳細に説明した通り、本発明に於ける当該フード部１１と当該本体部１の当該下部縁部３の開口部９に於ける一対の縁部３'との逢着等による接合形態としては、当該フード部１１の下部縁部１３の少なくとも一部を、当該開口部９に於ける一対の縁部３'、３'の少なくとも一方に於ける少なくとも一部と接合するものであって、当該フード部１１の下部縁部１３の全部と当該一対の縁部３'、３'の全部とを接合する場合を最大の接合状態とし、それぞれの一部分毎に相互に接合する場合が存在する事を示している。

更に、本発明に於いて、当該フード部１１の下端部１３と当該開口部縁部３'とを接合するに際しては、当該処で、当該フード部１１の下端部１３と当該開口部縁部３'とを近接した状態或いは当該フード部１１の下端部１３を当該開口部縁部３'と重ねた状態で縫合

50

接合させる事が好ましい具体例ではあるが、当該フード部 11 の下端部 13 を当該開口部縁部 3' の下方部に所望の距離だけ移動させた部位、つまり当該開口部縁部 3' の近傍部 101 に接合させることも望ましい具体例である。

この場合、当該近傍部 101 の部位は特に特定されるものではないが、望ましくは、当該開口部縁部 3' から下方（つまり当該本体部の上部縁部 2 の方向に向けて）最大 12 cm 程度移動させた部位に設定される事が望ましい具体例である。

【0035】

図 21 は、上記した別と具体例の構成を説明する図であって、例えば、図 18 或いは図 19 に示される様なフード部 11 を使用する場合、図 21 (A) に示す様に、当該フード部 11 の下部縁部 13 を全てつまり全周部を当該下部開口部 9 の一対の縁部 3'、3' の全ての部分とに直接的に或いはその極近接した部位に於いて接合させるものであってもよく、或いは、当該下部開口部 9 の一対の縁部 3'、3' の全ての部分を、上記した当該下部開口部 9 の一対の縁部 3' に対する近傍部 101 の全周部と接合させるものであっても良い。本発明に於いて、係る構成を採用することによって、当該フード部 11 に於ける顔面用開口窓 11' の開口面積を縮小化する事が可能となると同時に、雨水や雪が当該物品収納本体部 1 の内部に侵入する事を防止する事が可能となる。

尚、図 21 (B) は、図 21 (A) の側面断面図であり、当該フード部収納部 24 が、使用状態に応じて実線で示す状態に配置されている場合と、当該フード部収納部 24 内部に当該フード部 11 が収納されて点線で示す部位に揺動的に移動保持される場合とを適宜取りうる様に構成されている事を示している。

本発明に於いて、当該当該フード部 11 を内部に収納した状態の当該フード部収納部 24 が上記した様に点線で示す部位に保持されている場合には、当該当該フード部収納部 24 が当該物品収納本体部 1 の下部縁部開口部 9 の補強材として機能する事になり、当該物品収納本体部 1 内により多くの重量物を収納・運搬する事が可能となる。

【0036】

一方、図 21 (C) は、図 21 で示す本発明の具体例に於いて、当該フード部 11 を当該物品収納本体部 1 の下部縁部開口部 9 を当該開口部 9 から当該物品収納本体部 1 内部に引き込んだ状態で折り畳んで当該フード部収納部 24 内に収納する前の状態を示したものである。

又、図 19 (B) に示されているフード部 11 を使用する場合、つまり、当該フード部 11 の下部縁部 13 が前半部分の下部縁部 13 との下部縁部 13 後半部分 13'' でその配置部位が相互に異なる場合に於いては、当該フード部 11 の前半部の下部縁部 13 を当該下部開口部 9 の一対の縁部 3' に対する近傍部 101 と接合させ、一方、当該フード部 11 の下部縁部 13 後半部分 13'' は、当該当該下部開口部 9 の一対の縁部 3' に直接接合する構成を採用する事が望ましい。

【0037】

次に、本発明に係る当該手提用把持部 4 に関する別の具体例を、図 22 を参照しながら詳細に説明する。

即ち、本発明に於いては、当該手提用把持部 4 は、図 1 等にも示されている通り、当該物品収納本体部 1 の上部縁部近傍の 2 か所に、全体として湾曲状態を呈する紐状或いはベルト状の長尺物の両端部を個別に固定した極一般的な構造を有する把持部を構成したものであるが、本具体例に於いては、当該物品収納本体部 1 を使用しない時或いは当該把持部を使用しない時には、当該手提用把持部 4 は外部から見えない様に構成しておき、その当該使用者が必要な時に当該手提用把持部 4 を起立させて使用可能とし、それ以外に於いては、当該手提用把持部 4 を隠匿させておき、当該物品収納本体部 1 の外観をシンプルは形状に保持しようとするものである。

【0038】

具体的には、先ず、当該物品収納本体部 1 の上部縁部 2 に沿って所定の幅を持つ環状型の袋状部 34 を当該本体部 1 の外表面或いは内部表面に形成する。

当該袋状部 34 の幅は特に限定されるものではないが、例えば、2.5 cm 乃至 4.0 cm

m程度が望ましい。

又、本発明に於ける当該袋状部34は、後述する適宜の幅を持った、当該手提用把持部4を構成する適宜の幅を有する環状に形成された帯状体35を内蔵する部分である。

一方、当該帯状体35の幅は特に限定されるものではないが、例えば、2.0cm乃至3.0cmである事が望ましい。

又、当該帯状体35の材質も特定されるものではないが、織物、編物、不織布等からなる帯状布帛であるか、合成樹脂から構成される帯状体或いは皮革からなる帯状体等が使用される。

又、本発明の当該具体例に於いては、当該袋状部34は、当該物品収納本体部1の上部縁部2に沿って全周に亘って形成されたものであってもよく或いは当該物品収納本体部1の上部縁部2の正面部と裏面部とに個別的に配置形成されたものであっても良い。

一方、本発明に於ける上記具体例にあつては、図示する通り、当該袋状部34は、当該物品収納本体部1の上部縁部2の正面部と裏面部とに於いて適宜の長さを有する開口域部36が適形成されており、当該対向する袋状部34内に内蔵されている当該帯状体35を当該袋状部34の各開孔端部37から外部に顕出させ、当該各開孔端部37の間に形成されている当該開口域部36から当該物品収納本体部1の表面に引き出される様に構成されているものである。

【0039】

つまり、図22(A)に示されている通り、当該左右両端部に分かれて形成されている当該袋状部34の袋部開口端部37から当該帯状体35を外部に表出せしめ、把持部として使用するものである。

その際、当該袋状部34内に存在している当該帯状体35を包んでいる当該袋状部34を構成する布帛部分を絞り込む様にして当該帯状体35を外方に引き出す様にすれば、図22(B)に示されている様に、当該物品収納本体部1の上部縁部2が巾着状に絞り込まれ、当該上部縁部2の幅方向の長さが縮小され、外観形状を異なったものに変身させることが可能となる。

【0040】

又、上記具体例は、当該袋状部34と当該帯状体35とを何れも円環状に形成させる事を前提としたものであるが、別の具体例としては、図22(C)に示す様に、当該物品収納本体部1の上部縁部2の表面と裏面に別々に独立した袋状部34を個別に形成し、それぞれの袋状部34の略中央部に上記した袋状部34が欠如している当該開口域部36を設け、且つ直線状の長尺に形成された適宜の帯状体35を当該袋状部34の各開孔端部37から当該袋状部34内に挿入させ、その端部39を当該袋上部34の最奥部41に於いて適宜の接合手段40により接合固定するものである。

係る具体例でも、上記具体例と同様に当該袋状部34の各開孔端部37の間に形成された当該開口域部36に於いて当該袋状部34から露出している当該帯状体35をその両端部を絞り込む様に外報部に引き出してその部分を把持部4として使用するものである。

【符号の説明】

【0041】

- 1：物品収納本体部
- 2：上部縁部
- 3：物品収納本体部の下部縁部
- 3'：下部縁部開口部の相互に対向する縁部
- 4：手提用把持部
- 5：円筒状筒体部
- 6：補助覆部
- 7：円筒状筒体部の一方の端部
- 8：円筒状筒体部の他方の自由端部
- 9：下部縁部の開口部
- 10：開閉自在手段

- 1 1 : フード部
 1 1 ' : フード部の顔面開口部
 1 2 : 頭部
 1 3 : フード部の下部縁部
 1 3 ' : 縫合されていない下部縁部
 1 4 : 斜め切り欠け部
 1 5 : 布片部
 1 6 : 布片部
 1 8、1 8 ' : 補助被覆布帛構造体
 2 1、2 2 : 側方縁部
 2 3 : 接合部、縫合部
 2 4 : フード部収納部
 2 6 : 腕部用開口部
 2 7 : 補強部、芯地
 2 8、2 8 ' : 着脱具、スナップボタン
 3 3 : 膨出状下縁部
 3 4 : 袋状部
 3 5 : 帯状体
 3 6 : 開口域部
 3 7 : 袋状部の開口端部
 3 8 : 絞り部
 3 9 : 帯状体の端部
 4 0 : 接合手段
 4 1 : 袋状部の最奥部
 5 0 : 上部縁部の開口部
 1 0 0 : 多機能性バッグ
 1 0 1 : 下部縁部開口部の相互に対向する縁部の近傍部
 B : 三角状膨出部
 D : 三角状膨出部の最大膨出点

10

20

30

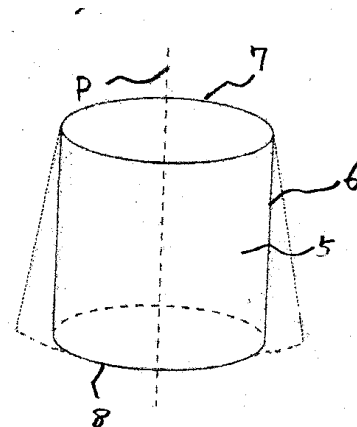
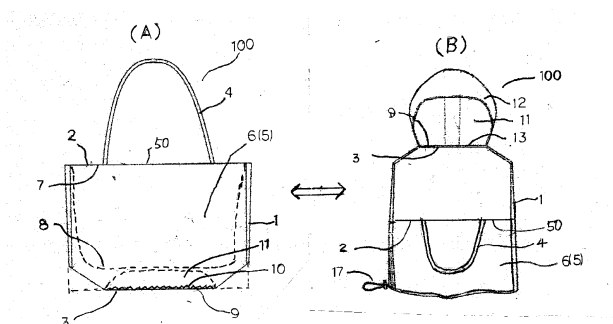
40

50

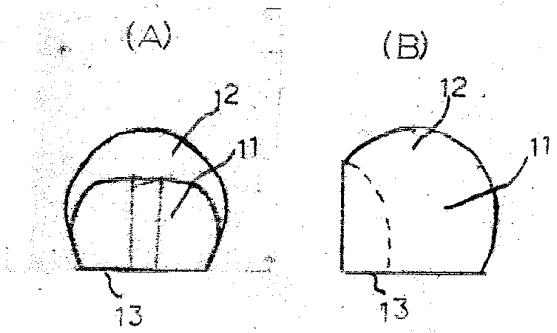
【図面】

【図 1】

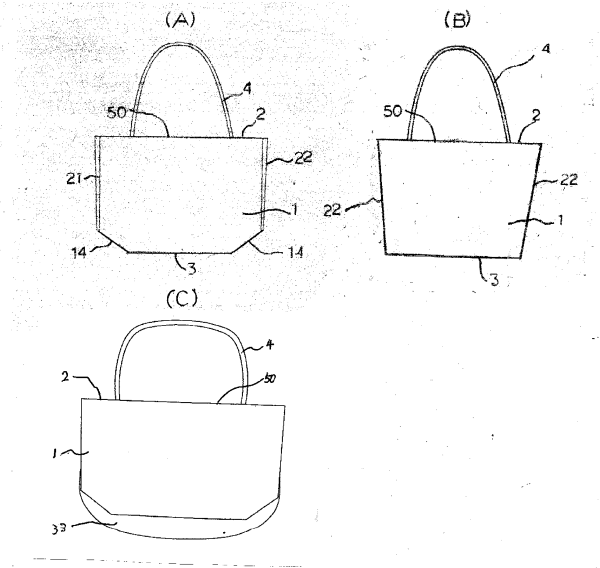
【図 2】



【図 3】

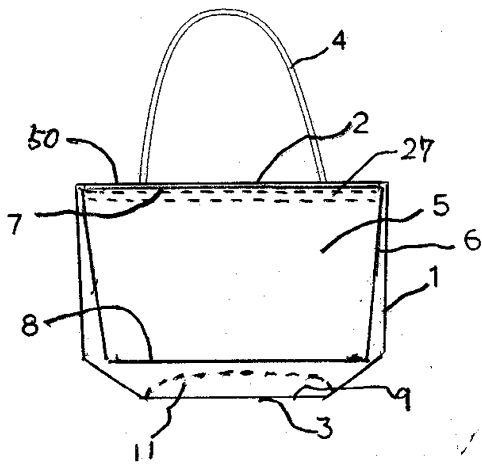


【図 4】

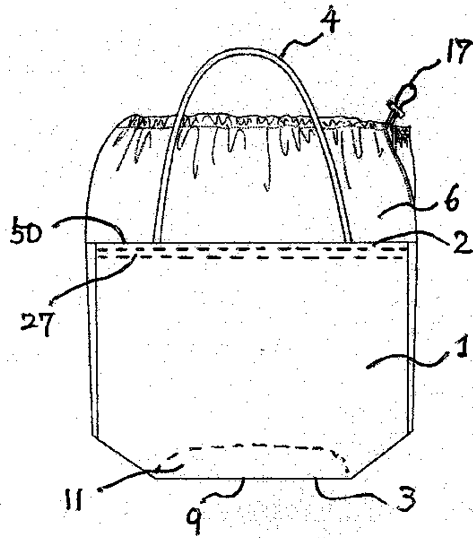


10

【図 5】



【図 6】



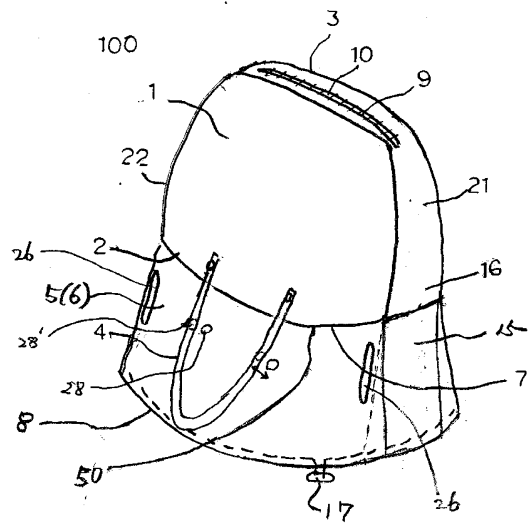
20

30

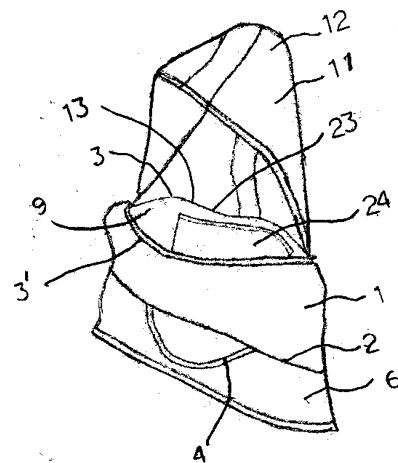
40

50

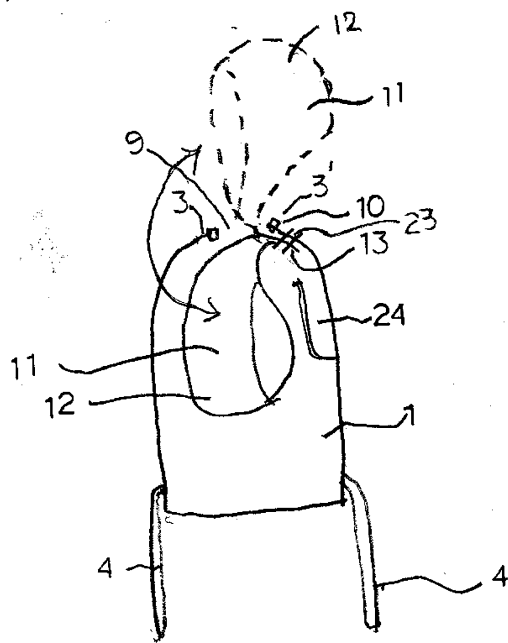
【図 7】



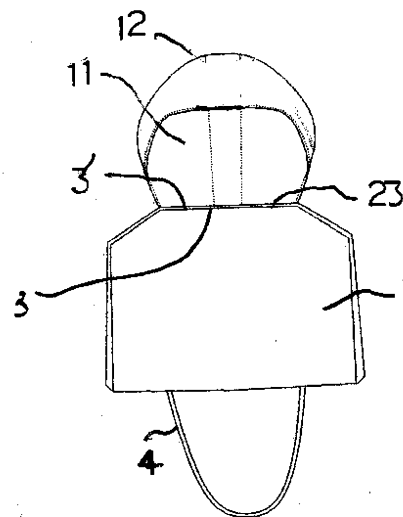
【図 8】



【図 9】



【図 10】



10

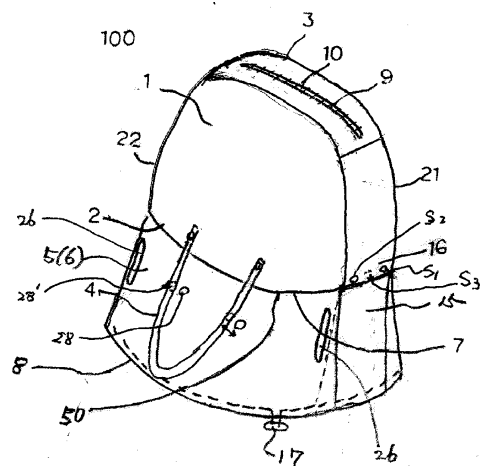
20

30

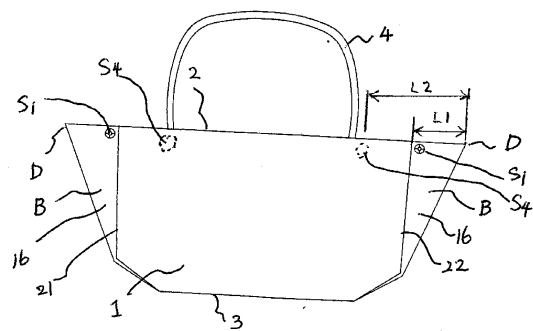
40

50

【図 1 1】

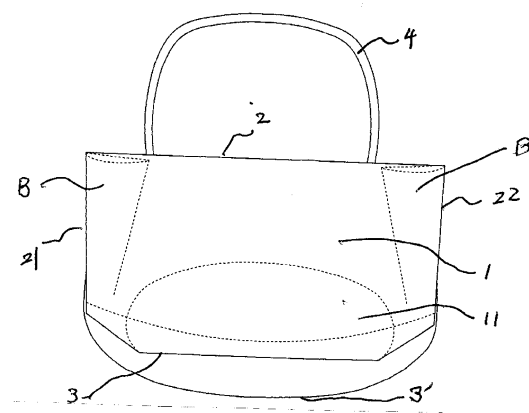


【図 1 2】



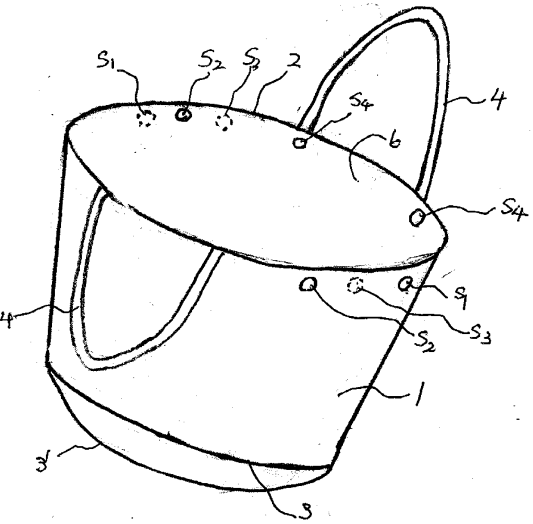
10

【図 1 3】



20

【図 1 4】

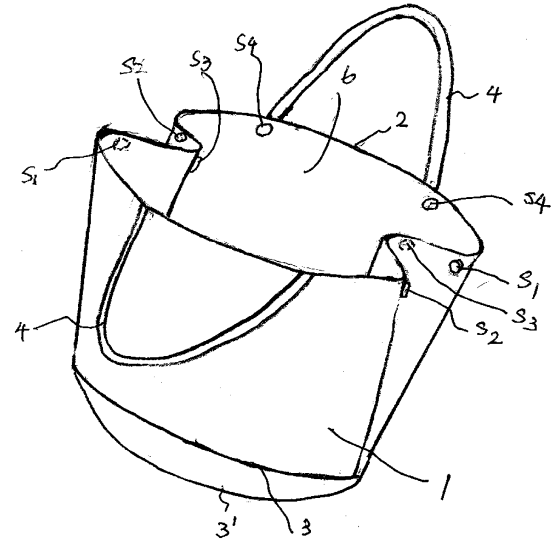


30

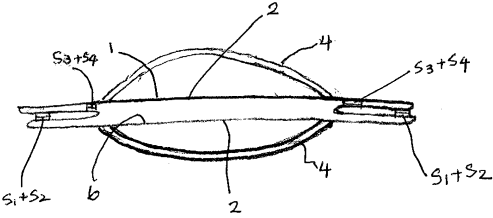
40

50

【図 15】

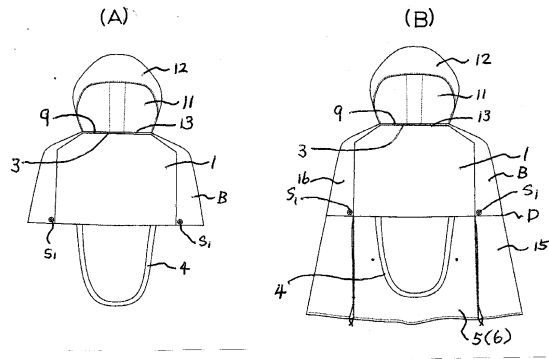


【図 16】

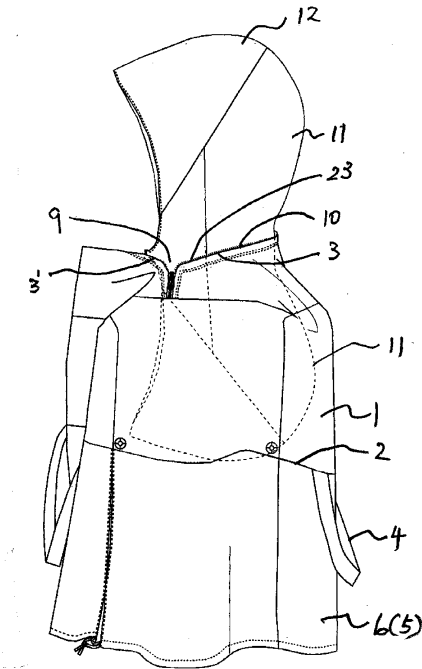


10

【図 17】



【図 18】



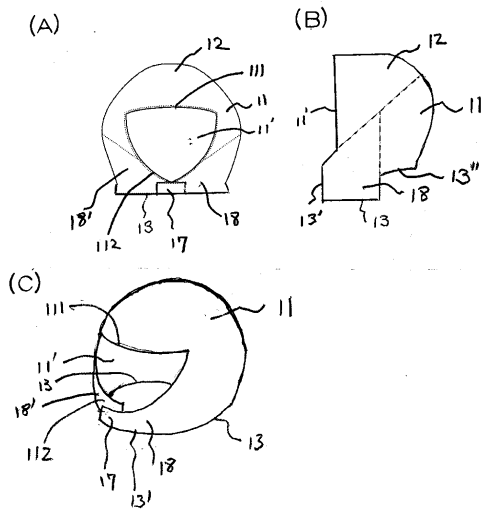
20

30

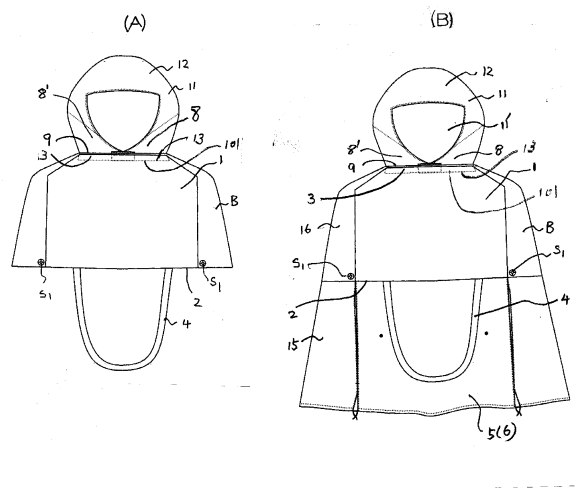
40

50

【図 19】

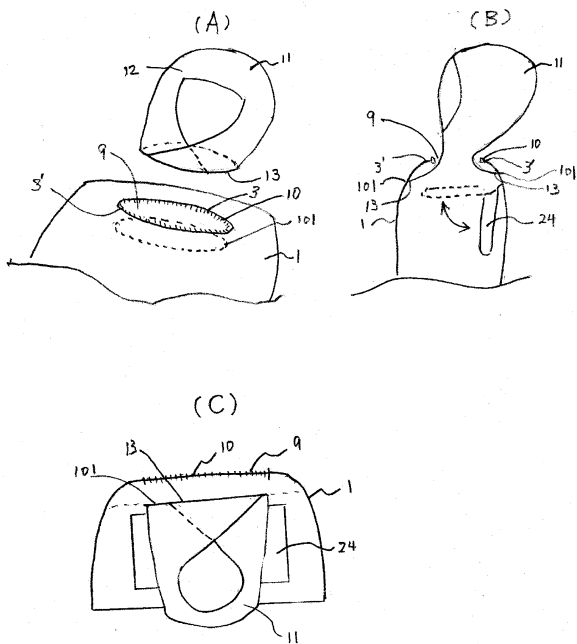


【図 20】

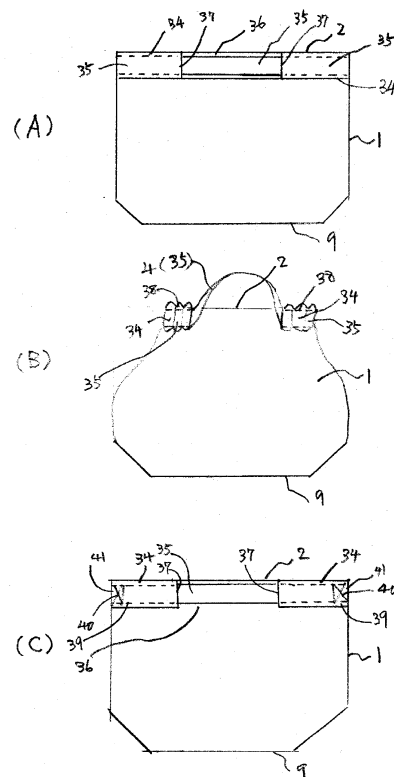


10

【図 21】



【図 22】



20

30

40

50

【手続補正書】

【提出日】令和5年7月29日(2023.7.29)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

物品を収納する為の、開放状態にある上部縁部と閉鎖状態にある下部縁部とからなる、側面から見た形状が略四角状を呈している袋状の物品収納本体部であって、且つ当該上部縁部近傍部に手提用把持部が設けられている物品収納本体部からなり、更に、当該物品収納本体部の開放状態にある当該上部縁部に沿って、その中心軸線方向に所望の長さを有する円筒状或いは円錐形状の筒体部で構成された補助覆部の一方の端部が接合せしめられており、且つ当該補助覆部は、当該上部縁部に沿って当該物品収納本体部の内側に折り畳む様にして収納可能に構成されているとともに、当該補助覆部は、当該円筒状或いは円錐形状筒体部の他方の自由端部を含めて当該上部縁部の外方部にも引っ張り出せる様に当該物品収納本体部に対して収納・引き出し自在に構成されており、一方、当該物品収納本体部の当該閉鎖状下部縁部に開口部を設け、当該開口部を開閉自在手段を介して開閉自在に構成すると共に、当該開口部の相互に対向する少なくとも一方の縁部の少なくとも一部若しくはその近傍部に、所望の大きさのフード部の頭部とは反対側の下部縁部の少なくとも一部を接合させ、当該フード部を適宜、当該開口部を介して当該物品収納本体部の内部に収納させると共に、当該開口部が開口状態にある場合に、当該開口部から当該フード部を当該物品収納本体部より外部に引き出すことが可能なように構成し、当該物品収納本体部に於ける当該補助覆部が外部に引き出された後の当該補助覆部の当該自由端部から使用者の頭を当該補助覆部の内部に挿入させ、引き続き当該使用者の頭を当該物品収納本体部に於ける当該下部縁部の当該開口された開口部から外方に突出させた後、当該使用者の頭を既に当該開口部から外方に引き出されている当該フード部内に挿入させると共に、当該物品収納本体部と当該補助覆部で当該使用者の肩部及びそれ以下の体部の少なくとも一部を被覆する様に構成されている多機能性バッグであって、且つ、当該筒体からなる当該補助覆部に於ける、当該物品収納本体部の当該両側方縁部に対応する部分の近傍に、腕部用開口部が設けられている事を特徴とする多機能性バッグ。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0010】

本発明は、上記した目的を達成するため、以下に記載されたような、基本的な技術構成を採用するものである。

即ち、本発明の基本的な技術思想の具体的な態様としては 物品を収納する為の、開放状態にある上部縁部と閉鎖状態にある下部縁部とからなる、側面から見た形状が略四角状を呈している袋状の物品収納本体部であって、且つ当該上部縁部近傍部に手提用把持部が設けられている物品収納本体部からなり、更に、当該物品収納本体部の当該上部縁部に沿って、その中心軸線方向に所望の長さを有する円筒状或いは円錐形状の筒体部で構成された補助覆部の一方の端部が接合せしめられており、且つ当該補助覆部は、当該上部縁部に沿って当該物品収納本体部の内側に折り畳む様にして収納可能に構成されているとともに、当該補助覆部は、当該円筒状或いは円錐形状筒体部の他方の自由端部を含めて当該上部縁部の外方部にも引っ張り出せる様に当該物品収納本体部に対して収納・引き出し自在に構成されており、一方、当該物品収納本体部の当該閉鎖状下部縁部に開口部を設け、当該

開口部を開閉自在手段を介して開閉自在に構成すると共に、当該開口部の相互に対向する少なくとも一方の縁部の少なくとも一部若しくはその近傍部に、所望の大きさのフード部の頭部とは反対側の下部縁部の少なくとも一部を接合させ、当該フード部を適宜、当該開口部を介して当該物品収納本体部の内部に収納させると共に、当該開口部が開口状態にある場合に、当該開口部から当該フード部を当該物品収納本体部より外部に引き出すことが可能な様に構成し、当該物品収納本体部に於ける当該補助覆部が外部に引き出された後の当該補助覆部の当該自由端部から使用者の頭を当該補助覆部の内部に挿入させ、引き続き当該使用者の頭を当該物品収納本体部に於ける当該下部縁部の当該開口された開口部から外方に突出させた後、当該使用者の頭を既に当該開口部から外方に引き出されている当該フード部内に挿入させると共に、当該物品収納本体部と当該補助覆部で当該使用者の肩部及びそれ以下の体部の少なくとも一部を被覆する様に構成されている多機能性バッグであって、且つ、当該筒体からなる当該補助覆部に於ける、当該物品収納本体部の当該両側方縁部に対応する部分の近傍に、腕部用開口部が設けられている事を特徴とする多機能性バッグである。

10

20

30

40

50